

2011年10月6日

## 広島市議会9月定例会を終えて

日本共産党広島市会議員団

「自らのカラーは来年度予算から反映する」という方針を示した松井市長のもとで行われた広島市議会9月議会は、補正総額約4億2千万円で、そのうち一般財源は6,351万円に留まり、6月定例会に続いて小規模の補正予算となった。民間保育園の新設整備補助(2園分)で約1億8千万円計上していることを除いては、市民目線で暮らしを守る予算は計上されていない。

党市議団は、市民生活を守る立場から一般質問で次の項目について質問した。

- ・国保の広域化について
- ・軽度者の介護保険サービスについて
- ・子ども子育て新システム
- ・療育施設の質の向上と給食の直営化の継続

とりわけ、長年にわたる補助金の私的流用が発覚した社会福祉法人ひまわり福祉会の問題では、公立保育園の民間移管を進めようとする広島市の姿勢が、法人への監査を甘くしてきたのではないかと指摘。公立保育園の保護者が広島市に不信感を募らせている今、民間移管を強引に進めることはあってはならないと民間移管の白紙撤回を求めた。

また、松井市長に対し、「原発からの撤退」をヒロシマから発信すべきだと迫ったが、市長は6月定例会と同様、「原子力発電への国民の信頼が大きく失われた」と答えるにとどまった。さらに市長が、『核と人類は共存できない』と脱原発を主張する人たちもいる」などと他人事のような答弁をしたことは、被爆地ヒロシマの市長としての資質があらためて問われるものだった。

広島市が9月7日に公表した「中期財政収支見通し」は、平成24年から平成27年までの財政運営方針を定めたものだが、そのなかでは、一般財源収入が伸びないなか、社会保障費や公債費の増加、投資的経費の増加により、582億円の収支不足が生じるとしている。

市は、年度を追うごとに拡大する収支不足を、「事業のあり方の見直しを通じて、収支構造そのものを変えていく」とし、そのために、歳入面では、収納率の向上に取り組み、歳出面では社会保障費(生活保護等の扶助費や介護保険事業特別会計繰出金)の増加への対応を財政運営の方針として明記している。

そのような収支不足の中にあって、本定例会には、株取引で「濡れ手に粟」で得た利益に対する税を軽減する「金持ち優遇減税」が提案され、党市議団は広島市議会で唯一反対したが、賛成多数で可決された。

党市議団は、「大企業には減税、庶民には増税」という世界でも異常な金持ち優遇税制を告発し、税の「応能負担の原則」を訴え、「負担能力のある資産家・大企業にこそ課税すべき」と道理に立った税収の道を示した。

本定例会で党市議団は、以下の3つの請願の紹介議員になった。

- ① 業者婦人の健康と営業を守り、地位向上を図る施策を充実するとともに、「所得税法第56条廃止」を求める意見提出を求めることについて
- ② 暑い夏 ひろしまの小中学校・幼稚園で子どもたちや働く人が安心して学び、過ごせるようにすみやかなエアコン設置を求めることについて
- ③ すみやかな耐震化とエアコン設置を求めることについて

なかでも、学校・幼稚園の耐震化とエアコン整備を求める署名、保育園の耐震化を求める署名は合計4万筆を超え、市民の関心が高いことを示した。

この問題で党市議団は、学校と保育園の耐震化が他都市と比べて非常に遅れていると警鐘を鳴らし、子どもたちの命を守るためにも、また、地域の避難拠点としての機能を果たすためにも、学校と保育園の耐震化を優先して進めるべきとの立場で論戦を行った。

党市議団は、これらの請願を採択するよう各委員会で求めたが、いずれも継続審議となった。

松井市長は、前市長が有識者を集めて実施した事務事業見直し委員会を「重箱の隅をつつくような見直ししかできない」と批判し廃止した。その一方で、市職員で構成する「事務事業見直し検討委員会」を発足させ、「選択と集中」・効率性などの観点から事務事業を見直すとしている。

しかし、その議論の透明性をどう確保するのか、市民の声をどう反映するのか具体的な取り組みは未だ見えない。市民生活を支えている福祉・教育の分野に歳出削減の大ナタが振るわれるのではないかという危機感は、市民の中にも庁内にも広がりつつある。

党市議団は、前述の社会福祉法人の補助金私的流用問題では、その背景に経費削減を目的とした「公立保育園の民間移管」計画があると指摘し、また、非常に遅れている学校・保育園の耐震化の問題では、財源が無いことを理由に後回しにしてはならないことを議会の中で打ち出した。

しかし、市民が求めるこれらの施策を一步ずつでも前に進めていくためには、財政事情を優先して事業を選択する市政運営を許さない議会内外での取り組みが欠かせない。

党市議団としても、市民生活に直結する施策の財源をどう確保していくのか、財政的な分析と建設的な提案を積極的に行っていきたい。そのためにも、より一層市民との対話を強め、市民の声を議会に届け、市政の動きを伝え、市民と一体となった議会活動が重要となっている。